

作成年月日	平成 21 年 5 月 20 日
作成部局名	企画県民部企画財政局 財 政 課

平成 2 1 年度 5 月補正予算

企画県民部企画財政局財政課

平成 21 年度 5 月補正予算

補正予算編成の基本方針

1 予算編成の基本的な考え方

本県経済は、一部に中国需要などを背景に生産の改善がみられるものの、アメリカの金融不安に端を発した世界的な景気後退の影響を受け、依然として、輸出や生産の大幅な減少、雇用情勢の悪化など厳しい状況にある。

本県としては、昨年度、数次にわたる補正予算を編成し、中小企業の資金繰り支援を中心に、急激な景気後退への対策をとることに加え、平成 21 年度当初予算においては、厳しい財政状況ではあるものの、引き続き中小企業の金融対策、緊急雇用対策、デフレギャップ対策としての投資事業の前倒しなど、20 年度補正予算と 21 年度当初予算を一体として執行する 14 ヶ月予算を編成し、積極的に経済・雇用対策に取り組んでいる。

今後、本県経済の底入れからの回復に繋げていくためには、国の経済危機対策に呼応して、経済・雇用対策に一層取り組んでいく必要がある。

このため、新行革プランに基づく財政運営に十分配慮しながら、現在、国会で審議されている国の第 1 次補正予算に関連する事業や中小企業の資金繰り対策について、迅速かつ機動的に執行できるよう補正予算を編成することとした。

2 歳出予算の考え方

現下の経済・雇用情勢に的確に対応し、県民生活の安心確保を一層推進するため、国の補正予算を活用しつつ、本県として具体化を急ぐ事業を基本として、以下の事業を追加計上することとした。

- 1 公共事業、県有施設耐震化事業、県民利用施設改修事業など、デフレキャップを解消するため、実需要を喚起する事業
- 2 中小企業への金融対策の追加、新型インフルエンザ対策など、緊急に対応を要する事業
- 3 本年度を含めて2年又は3年にわたる事業を実施するため、措置された財源による各種基金の設置及び本年度の執行を見込む基金事業
- 4 そのほか、補正を要する事業

3 歳入予算の考え方

厳しい財政状況の中で、機動的・効果的な施策展開を図るため、国の財源措置を最大限活用することとし、新たに制度化された「地域活性化・公共投資臨時交付金」、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等の国庫支出金や元利償還金に財源措置が講じられる「補正予算債」等を追加対策の財源とした。

この結果、追加対策に係る実質的な一般財源負担は、後年度も含め、ほとんど生じない。

1 地域活性化・公共投資臨時交付金

公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図るため、各地方公共団体の追加負担額に応じ配分される交付金

当初予算に計上している地方単独事業等に充当（財源を振替）し、追加する公共事業等の財源を確保

基金に積み立てて、平成22年度以降の地方単独事業等の財源とすることも可能

本県配分見込額 140億円

2 地域活性化・経済危機対策臨時交付金

地球温暖化、少子高齢化社会、安全・安心の実現等将来に向けた地域の実情に応じたきめ細かな事業を実施するために配分される交付金

基金に積み立てて、平成22年度の地方単独事業等の財源とすることも可能

本県配分見込額 91億円

3 補正予算債

国の補正予算に伴い発行が認められる起債。元利償還金に対し交付税措置があることから、地方団体の実負担がほとんど生じない

補正予算の事業規模及び財源内訳（全会計）

（単位：百万円）

区 分	事業費	補正額	財 源 内 訳			
			国 庫	特 定	起 債	一 般
1 緊急的な有効需要の創出対策	59,622	49,528	18,300	1,833	29,395	0
2 金融・雇用対策	70,069	31,034	15,059	15,975	0	0
3 環境対策	7,250	6,930	4,831	1,950	149	0
4 健康・福祉対策	78,801	77,412	64,652	12,441	319	0
5 安全・安心確保対策	7,221	6,475	3,871	2,394	22	188
6 地域活性化対策等	11,534	11,534	11,376	0	84	74
財 源 更 正	0	0	6,075	0	6,000	75
合 計	234,497	182,913	124,164	34,593	23,969	187

：明石海峡船舶事故沈没船の油抜き事業にかかる特別交付税

【会計別予算規模】

（単位：百万円、％）

区 分	既 定 予算額	今 回 補正額	財 源 内 訳				合 計	前 年 度 同 期 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	2,117,322	180,499	123,877	33,339	23,096	187	2,297,821	116.3
特 別 会 計	1,047,813	2,155	287	995	873	0	1,049,968	82.3
小 計	3,165,135	182,654	124,164	34,334	23,969	187	3,347,789	103.0
公営企業会計	178,843	259	0	259	0	0	179,102	85.3
合 計	3,343,978	182,913	124,164	34,593	23,969	187	3,526,891	101.9

補正予算のフレーム

【一般会計】

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1	緊急的な有効需要の創出対策 47,114	1	国庫支出金 18,013
	〔公共・直轄事業 32,035〕		(うち地域活性化・公共投資臨時交付金 7,925)
	〔基金事業 30〕		(うち地域活性化・経済危機対策臨時交付金 4,425)
	〔県単独事業 12,097〕	2	特定財源 579
	〔その他国庫補助事業 2,952〕		〔負担金 427〕
			〔基金繰入金 30〕
			〔受託事業収入 122〕
		3	起債 28,522
2	金融・雇用対策 31,034	1	国庫支出金 15,059
	〔国庫補助事業(基金積立金) 11,100〕	2	特定財源 15,975
	〔基金事業 5,010〕		〔基金繰入金 5,010〕
	〔中小企業制度資金貸付金 10,965〕		〔貸付金元利収入 10,965〕
	〔その他国庫補助事業 3,959〕		
3	環境対策 6,930	1	国庫支出金 4,831
	〔国庫補助事業(基金積立金) 4,100〕		(うち地域活性化・経済危機対策臨時交付金 583)
	〔基金事業 1,950〕	2	特定財源 1,950
	〔県単独事業 583〕		〔基金繰入金 1,950〕
	〔その他国庫補助事業 297〕	3	起債 149
4	健康・福祉対策 77,412	1	国庫支出金 64,652
	〔国庫補助事業(基金積立金) 63,500〕		(うち地域活性化・経済危機対策臨時交付金 988)
	〔基金事業 12,441〕	2	特定財源 12,441
	〔県単独事業 1,143〕		(基金繰入金 12,441)
	〔その他国庫補助事業 328〕	3	起債 319
5	安全・安心確保対策 6,475	1	国庫支出金 3,871
	〔国庫補助事業(基金積立金) 2,600〕		(うち地域活性化・経済危機対策臨時交付金 866)
	〔基金事業 2,393〕	2	特定財源 2,394
	〔県単独事業 679〕		〔基金繰入金 2,394〕
	〔その他国庫補助事業等 803〕	3	起債 22
		4	一般財源 188
6	地域活性化対策等 11,534	1	国庫支出金 11,376
	〔基金積立金 10,163〕		(うち地域活性化・経済危機対策臨時交付金 2,238)
	〔県単独事業 74〕	2	起債 84
	〔その他国庫補助事業等 1,297〕	3	一般財源 74
	合 計 180,499		合 計 180,499

地域活性化・公共投資臨時交付金の残り(6,075)は、行革推進債の減額等に活用

【県営住宅事業特別会計】

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 緊急的な有効需要の創出対策 (国庫補助事業)	279 (279)	1 国庫支出金	97
		2 特定財源 (使用料)	182 (182)
合 計	279	合 計	279

【勤労者総合福祉施設整備事業特別会計】

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 緊急的な有効需要の創出対策 (県単独事業)	1,548 (1,548)	1 特定財源 (繰入金)	812 (812)
		2 起債	736
合 計	1,548	合 計	1,548

【流域下水道事業特別会計】

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 緊急的な有効需要の創出対策 (国庫補助事業)	328 (328)	1 国庫支出金	190
		2 特定財源 (負担金等)	1 (1)
		3 起債	137
合 計	328	合 計	328

【水道用水供給事業会計】

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 緊急的な有効需要の創出対策 (県単独事業)	177 (177)	1 特定財源 (内部資金)	177 (177)
合 計	177	合 計	177

【電気事業会計】

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 緊急的な有効需要の創出対策 (県単独事業)	31 (31)	1 特定財源 (内部資金)	31 (31)
合 計	31	合 計	31

【地域整備事業会計】

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 緊急的な有効需要の創出対策 (県単独事業)	51 (51)	1 特定財源 (内部資金)	51 (51)
合 計	51	合 計	51

合 計 (全会計)	182,913	合 計 (全会計)	182,913
-----------	---------	-----------	---------

事業の概要

1 緊急的な有効需要の創出対策 49,528 百万円

1 公共事業等による有効需要の創出（拡充） 32,035 百万円
（国庫 11,620 百万円、特定 427 百万円、起債 19,988 百万円）

(1) 公共事業 26,505 百万円
（国庫 11,620 百万円、特定 410 百万円、起債 14,475 百万円）

緑地整備など環境対策 11,118 百万円
（国庫 3,738 百万円、起債 7,380 百万円）
（単位：百万円）

区分	主な事業			金額
	事業名	箇所	内容	
河川	総合流域防災	円山川（豊岡市）	木杭等による多自然型護岸、観察路等を整備	40
公園	公園	尼崎の森中央緑地第2工区（尼崎市） 他2箇所	尼崎 21 世紀の森構想に基づく森の整備	11,078
合計				11,118

災害未然防止など安全・安心確保対策 4,738 百万円
（国庫 2,316 百万円、特定 15 百万円、起債 2,407 百万円）
（単位：百万円）

区分	主な事業			金額
	事業名	箇所	内容	
治山	奥地保安林保全緊急対策	高龍寺地区（豊岡市） 他5地区	治山ダムを設置し、山地災害を未然防止	737
道路	道路交通安全施設等整備	（主）宍粟下徳久線（宍粟市） 他34箇所	安全で快適な歩行空間の確保を図るための歩道整備等	2,028
河川	広域河川改修	竹田川（丹波市） 他11箇所	井堰工事等	1,133
ダム	河川総合開発	与布土ダム（朝来市） 他2箇所	ダム本体工事等	560
砂防	通常砂防	若杉奥谷川（養父市） 他20箇所	砂防えん堤の調査設計等	229
海岸	海岸環境整備	田之代海岸（淡路市）	越波、侵食対策として緩傾斜護岸等を整備	51
合計				4,738

活力ある地域づくり対策

10,649 百万円

(国庫 5,566 百万円、特定 395 百万円、起債 4,688 百万円)

(単位：百万円)

区分	主な事業			金額
	事業名	箇所	内容	
農業農村整備	海岸保全施設整備	福浦地区(赤穂市)	脆弱化が激しい堤防を改修し、背後の優良農地を保全	64
林道	過疎代行林道整備	八木谷・大谷線(養父市)	県代行による林道開設	158
漁港	漁港機能保全	妻鹿漁港(姫路市) 他3漁港	効率的な施設の改修・更新を行うための機能保全計画の策定	128
漁業構造改善	水産業関連施設省エネ化	垂水地区(神戸市) 他3地区	機器整備による既存水産業関連施設の省エネ化の推進	170
漁場整備開発	増殖場造成	播磨灘中西部地区(姫路市)	石材を用いた天然の瀬を模倣した増殖場の造成	267
道路	道路改築	(国)178号余部道路(香美町)他30箇所	舗装工及び安全施設工の推進等	6,368
河川	特定構造物改築	東川(西宮市) 他1箇所	老朽化した排水機場の機器更新	240
港湾	重要港湾改良	尼崎西宮芦屋港(尼崎市)他10箇所	老朽化した岸壁の改良	1,034
街路	公共街路	尼崎宝塚線(宝塚市) 他9箇所	現道拡幅整備工事等	2,152
区画整理	土地区画整理	英賀保駅周辺地区(姫路市)	都市計画道路整備工事等	68
合 計				10,649

(2) 国直轄事業負担金

5,530 百万円

(特定 17 百万円、起債 5,513 百万円)

緑地整備など環境対策

34 百万円

(特定 17 百万円、起債 17 百万円)

(単位：百万円)

区分	主な事業		事業費	県負担額
	箇所	内容		
公園	国営明石海峡公園(神戸市)	神戸地区における棚田ゾーンの整備	100	34
合 計			100	34

災害未然防止など安全・安心確保対策

2,645 百万円（全額起債）

（単位：百万円）

区分	主 な 事 業		事業費	県負担額
	箇 所	内 容		
河 川	(一)揖保川(たつの市) 他 5 箇所	災害防止のための護岸工事	6,867	2,324
砂 防	六甲山系(神戸市)	土砂災害防止のための砂防施設整備	785	262
海 岸	東播海岸(神戸市、明石市)	情報基盤、潮位計等の整備	176	59
合 計			7,828	2,645

活力ある地域づくり対策

2,851 百万円(全額起債)

（単位：百万円）

区分	主 な 事 業		事業費	県負担額
	箇 所	内 容		
漁場整備	日本海西部沖合海域	ズワイガニを対象とする増殖場の整備	30	4
道 路	(国) 2号加古川バイパス (加古川市) 他 18 箇所	明石西ランプの改良等バイパスリニューアル整備	5,511	2,047
港 湾	尼崎西宮芦屋港(尼崎市) 他 4 箇所	耐震岸壁、航路泊地の浚渫	1,791	800
合 計			7,332	2,851

2 県有施設耐震化事業（拡充）

9,402 百万円

（特定 121 百万円、起債 8,286 百万円、
経済危機対策臨時交付金 995 百万円）

経済危機対策臨時交付金等を活用し、IS 値 0.3 未満の高校校舎を初めとした県有施設の耐震化を促進

実施箇所	金 額	内 容
県立高校	7,000	箇所数 23 校（H24 までの予定事業の 1/2 を前倒し） 内 容 校舎、体育館等耐震改修工事
川西警察署	541	面 積 2,122 m ² 内 容 施設耐震改修工事
のじぎく会館	887	面 積 3,768 m ² 内 容 施設耐震改修工事
中央労働センター	857	面 積 7,260 m ² 内 容 施設耐震改修工事
総合リハ・身体障害者 職業能力開発センター	117	面 積 1,823 m ² 内 容 施設耐震改修工事
合 計	9,402	

3 県民利用施設の機能充実（拡充）

2,845 百万円

経済危機対策臨時交付金を活用し、施設改修工事、機器整備等を前倒し

（単位：百万円）

区 分		金 額	内 容
県 単 独 事 業	尼崎青少年創造劇場	430	・大、中、小ホールの照明設備の LED 化、障害者用エレベーター、舞台備品・音響設備の更新等（勤労者総合福祉施設整備事業特別会計）
	県民会館	70	・屋上防水工事等
	芸術文化センター	50	・利用者増に伴うチケット管理システムの機能向上
	衛星県庁局	700	・パラボラアンテナ等設備の更新
	研究施設	141	・検査機器の更新等
	職業訓練校	100	・但馬技術大学校外壁改修等
	社会教育施設等	1,010	・総合体育館、文化体育館の空調更新、人と自然の博物館屋根改修、原田の森ギャラリー展示パネル整備等
	小 計	2,501	財源：経済危機対策臨時交付金
企 業 会 計	浄水場	177	・多田浄水場設備更新等 （水道用水供給事業）
	発電所	31	・施設等の解体撤去（電気事業）
	小 計	208	財源：内部資金
県 単 独 事 業 計		2,709	
国庫 補助 事業	県営栽培漁業センター	136	・種苗生産施設の設備機器等更新 財源：国庫 68、起債 68
合 計		2,845	

4 県有施設省エネ化改修事業

750 百万円

（全額経済危機対策臨時交付金）

実 施 内 容 初期照度補正型 H f 照明への改修、誘導灯の小型化、
人感センサーの設置等

実 施 施 設 26 施設

・庁舎	4 施設
・県立高校等教育施設	15 施設
・警察施設	7 施設

5 総合庁舎等地上デジタル放送対策事業（拡充）

56 百万円

（全額経済危機対策臨時交付金）

県立施設の電波障害対策工事の実施及び総合庁舎のロビー等に設置している県広報用テレビの更新

6 地上デジタル放送視聴環境の整備（新規） 334 百万円（全額国庫）
 地上デジタル放送への完全移行に向け、医療施設、社会福祉施設等に対し、デジタル放送を視聴できる環境整備費用に対して助成

(1) 医療施設地上デジタル放送完全移行対策事業 26 百万円（全額国庫）
 対象施設 142 施設

〔災害拠点病院（2 施設）
 救命救急センター（1 施設）
 2 次救急医療機関（139 施設）〕

補助基準額 370 千円以内
 負担割合 国 1/2、事業者 1/2
 事業期間 平成 21 年度

(2) 社会福祉施設等地上デジタル放送完全移行対策事業 308 百万円（全額国庫）
 対象施設 1,660 施設（民間立社会福祉施設）
 補助基準額 370 千円以内
 負担割合 国 1/2、事業者 1/2
 事業期間 平成 21 年度

7 学校の ICT 環境の整備（拡充） 1,505 百万円
 （国庫 752 百万円、起債 753 百万円）

(1) 県立学校デジタル情報化整備事業 841 百万円
 （国庫 420 百万円、起債 421 百万円）

県立学校におけるデジタル情報化を推進するため、県立学校の全ての普通教室及び視聴覚教室に大型デジタルテレビ等を整備

整備台数 普通教室用 3,212 台
 視聴覚教室用 178 台

活用内容 デジタル教材による授業
 校外内の講演会等の一斉視聴
 学校間での遠隔授業 等

(2) 県立学校教育用コンピュータ等整備事業 655 百万円
 （国庫 328 百万円、起債 327 百万円）

クラス用コンピュータ整備
 全県立学校に 1 クラス分のノートパソコンを追加整備
 整備台数 5,672 台（高校 137 校×40 台、特別支援学校 24 校×8 台）

特別支援学校コンピュータ教室への教育用コンピュータ整備
 平成 23 年度までに計画的に整備を予定していたコンピュータを前倒し整備
 整備台数 112 台（14 校×8 台）

(3) 県立学校校内 LAN 整備 9 百万円
 （国庫 4 百万円、起債 5 百万円）

全ての県立学校に整備するため、未整備箇所を一括で前倒し
 対象教室数 70 教室（高校 6 校(33 教室)、特別支援学校 6 校(37 教室)）

- 8 携帯電話等エリア整備事業（拡充） 977 百万円（国庫 814、起債 163）
 採算面から携帯電話事業者の自主的な参入が困難な携帯電話不感地区を早期に解消するため、施設整備費に対して助成
 対象地域 一定の契約数の確保が期待できる携帯電話が利用できない集落
 箇所数 37箇所
 負担割合 国 10/15、県 2/15、市町 3/15

- 9 ひょうご情報公園都市の整備推進（拡充） 51 百万円
 （内部資金 51 百万円）
 【債務負担行為 1,133 百万円（22 年度 566 百万円、23 年度 567 百万円）】
 E 工区全体（20ha）の一括発注に向け、債務負担行為等を追加計上

当初計画			変更後計画		
区分		内容	区分		内容
第 1 期 (7ha)	H21	設計、 調整池、粗造成	第 1 期 + 第 2 期 (20ha)	H21	設計(第 1 期 + 第 2 期)、 調整池、粗造成
第 2 期 (13ha)	H22	設計		H22 ~ H23	
	H23	粗造成			
インフラ 整備等	H23 ~ H24	整造成、インフラ整備	インフラ 整備等	H23	整造成、インフラ整備

- 10 公営住宅ストック改善事業（拡充） 279 百万円
 （国庫 97 百万円、特定 182 百万円）
 良好な住環境を維持するため、県営住宅の構造部分の補修及び老朽化設備を更新

事業内容 外壁補修、鉄部塗装等
 対象団地 洲本上加茂、姫路青山、明石大久保第 2 他 5 団地

- 11 流域下水汚泥処理事業（拡充） 328 百万円
 （国庫 190 百万円、特定 1 百万円、起債 137 百万円）
 老朽化した施設の改築・更新

実施箇所 兵庫西流域下水汚泥広域処理場（姫路市）他 1 箇所

（参考）

県工事の発注方法における取組

- (1) 発注時期の前倒し
 需要喚起の効果が早期に現れるよう、可能な限り上半期に発注
 （上半期契約目標率 80%（過去最高率を目標））
- (2) 厳しい経済・雇用状況に対応した工事発注
 工事の発注にあたっては、10 百万円未満の小規模工事の発注に加え、県内業者の年度内の資金繰りに応え、受注機会の確保を図るため、50 百万円未満の工事の発注に可能な限り配慮

1 中小企業制度資金貸付金の融資目標額引上げ及び融資期間等の延長（拡充）

これまでに実施した経営円滑化貸付の拡充や新規設備投資に対する設備更新貸付の新設等の利用により、制度融資の残高が増加し、中小企業の返済負担が増加すると見込まれることから、返済負担の軽減を図るため、利用の増加が見込まれる借換融資の融資目標額の引き上げや一般的な資金需要に対応する長期資金の融資期間・据置期間を延長

- (1) 借換貸付の融資目標額の引上げ 10,965 百万円（全額特定）
 融資目標額 借換貸付：500 億円増額（500 億円 1,000 億円）
 （中小企業制度資金貸付金全体の融資目標額：5,000 億円 5,500 億円）
- (2) 長期資金の融資期間・据置期間の延長 -
 融資期間延長 7 年以内 10 年以内
 据置期間延長 6 ヶ月以内 2 年以内
 適用日 平成 21 年 6 月 1 日～平成 22 年 3 月末日
- (3) 経営円滑化貸付の据置期間の延長 -
 経営円滑化貸付の据置期間を延長し、資金借入れに伴う初期負担を軽減
 （4 月 27 日より先行実施）
 据置期間延長 1 年以内 2 年以内
 適用日 平成 21 年 4 月 27 日～平成 22 年 3 月末日

（参考）各資金の概要及び拡充内容（拡充後）

区分	借換貸付	長期資金	経営円滑化貸付
融資対象者	県制度融資及びその他の保証付融資の既往借入金について、約定返済中でありかつ借換による返済負担の軽減により、経営の安定・改善が見込まれる方	長期の一般的な事業資金を必要としている方	最近 3 ヶ月の売上高等が前年同期に比べて 3 % 以上減少している方等
融資目標額	500 億円 1,000 億円 (+ 500 億円)	633 億円	2,000 億円
融資限度額	1 億円	企業 5,000 万円 組合 1 億円	1 億円
融資利率	年 2.20%（固定金利）	年 2.20%（固定金利）	年 1.35%（固定金利）
融資期間	10 年以内 (うち据置 1 年以内)	10 年以内 (うち据置 2 年以内)	10 年以内 (うち据置 2 年以内)

2 緊急雇用就業機会創出事業（拡充）

失業者のために、緊急に雇用・就業機会を創出するため、国交付金を原資として基金の積み増しを行い、緊急雇用就業機会創出事業を拡充

(1) 緊急雇用就業機会創出基金の積み増し 11,100 百万円（全額国庫）

積み増し額 11,100 百万円

（国交付金総額（3,000 億円）に平成 20 年度 1 月補正において造成した基金の本県配分割合を乗じて算定）

事業実施期間 平成 21～23 年度

(2) 緊急雇用就業機会創出事業（拡充） 5,010 百万円（全額特定）

雇用就業期間 原則 6 ヶ月未満（ただし、事業内容によって 1 回（6 ヶ月間）に限り更新可）

実施方法 県直接実施又は民間企業等へ委託、市町には補助金として交付（概ね県：市町 = 1：1 で実施）

事業計画

【今回積み増し分】

（単位：百万円、％）

区 分	総 額		県事業		市町事業	
		年度割合		年度割合		年度割合
平成 21 年度 A	4,326	39.0	2,476	44.6	1,850	33.3
平成 22～23 年度	6,774	61.0	3,074	55.4	3,700	66.7
合 計	11,100	100.0	5,550	100.0	5,550	100.0

【当初計画の前倒し分（1 月補正積み立て分）】

平成 21 年度 B	684	-	-	-	684	-
------------	-----	---	---	---	-----	---

【平成 21 年度 補正額計】

平成 21 年度(A+B)	5,010	-	2,476	-	2,534	-
---------------	-------	---	-------	---	-------	---

実施予定事業

・雇用の確保と安定の総合的推進	32 事業	665 百万円
・県民の安全・安心の確保	30 事業	857 百万円
・次代を担う人材の育成	7 事業	258 百万円
・社会基盤・公共施設の管理	13 事業	664 百万円
・県政の効果的・効率的推進等	2 事業	32 百万円
県事業計	84 事業	2,476 百万円（詳細P36～38）
緊急雇用就業機会創出市町事業費補助		2,534 百万円
合計		5,010 百万円

県事業による雇用創出数 1,634 人
（うち新規雇用の失業者 1,497 人）

3 生活福祉資金貸付事業（拡充）

3,600 百万円（全額国庫）

生活福祉資金に総合支援資金を創設するとともに、貸付要件を緩和

事業主体 兵庫県社会福祉協議会
 実施方法 社協が県補助金（国庫 10/10）を原資に資金を貸与
 貸付原資 3,510 百万円
 （国交付金総額（702 億円）に既存の生活福祉資金原資の配分割合を乗じて算定）
 施行時期 平成 21 年 10 月（予定）
 内容

項目	内容
総合支援資金(仮称)の創設	就職活動を行う離職者の生活の立て直しを支援 ・貸付限度額 一時生活再建費：60 万円 住宅入居費 ：40 万円 生活支援費 ：2 人以上世帯 月 20 万円 単身世帯 月 15 万円 ・貸付期間 最長 1 年間 ・貸付利率 保証人あり：無利子、保証人なし：年 1.5%
貸付要件緩和	必要とされている連帯保証人が確保できない場合でも貸付可能とするよう要件を緩和 ・貸付利率 連帯保証人が確保できない場合：年 1.5% 連帯保証人を確保した場合 ：無利子

4 臨時特例つなぎ資金（仮称）（新規）

200 百万円（全額国庫）

公的給付等による支援を受けるまでの間、当面の生活に要する費用を貸付

事業主体 兵庫県社会福祉協議会
 実施方法 社協が県補助金（国庫 10/10）を原資に資金を貸与
 貸付原資 200 百万円
 （国交付金総額（35 億円）に既存の生活福祉資金原資の配分割合を乗じて算定）
 施行時期 平成 21 年 10 月（予定）
 事業内容

区分	内容
対象者	住居のない離職者
要件	失業等給付、生活保護等の公的給付又は就職安定資金融資、生活福祉資金貸付等の公的貸付の申請を受理されている者であり、かつ当該給付等の開始までの生活に困窮している者
貸付限度額	10 万円
貸付利率	無利子
貸付期間	申請中の公的給付等が支給されまでの間
償還方法	一括又は分割
その他	国において、償還が困難と認められる場合の償還免除について検討中

5 住宅手当緊急特別措置事業（新規） 59 百万円（全額国庫）
安定した住居の確保により離職者の再就職を促進するため、住宅費用を支援

対 象 者 住居を喪失した者又は住居を喪失する恐れのある者
要 件 就労支援担当者による面接等の支援を受け、就職活動を行っている者
支 給 額 生活保護の住宅扶助特別基準に準拠（地域ごとに上限額を設定）
（単身者：2 級地 月額 42,500 円、3 級地 月額 32,300 円）
支 給 期 間 最長 6 月間

6 職業訓練特別対策事業（拡充） 100 百万円（全額国庫）
労働需要が高い職業分野への再就職を促進するとともに、より高度な人材の養成に資する職業訓練（委託訓練）を拡充

拡 充 内 容 介護福祉士コース（2 年） 介護職員基礎研修・IT 応用プログラマーコース（6 か月）を新設

1 地球温暖化防止対策事業（拡充）

環境率先行動計画（ステップ3）に基づき、温室効果ガス排出量削減の目標を達成するため、県有施設への太陽光発電導入事業、省エネ化改修を前倒し

(1) 県有施設太陽光発電導入事業

522 百万円

(全額経済危機対策臨時交付金)

実施施設 19 施設

・庁舎	1 施設
・県立高校等教育施設	8 施設
・警察施設	10 施設

(2) 県有施設省エネ化改修事業

750 百万円（再掲）

2 県公用車の低公害車化事業（拡充）

61 百万円

(全額経済危機対策臨時交付金)

今年度更新を予定している県公用車について、ガソリン車から電気自動車やハイブリッド車に転換するなど、低公害車化を促進

実施台数 14 台（警察音楽隊用バス 1 台を含む）

3 信号機の高度化推進事業（拡充）

297 百万円

(国庫 148 百万円、起債 149 百万円)

信号灯器の LED 化（Light Emitting Diode：発光ダイオード）を促進

実施台数 灯器 2,350 台

4 環境保全基金事業（拡充）

地球温暖化対策等の推進を図るため、国交付金を原資として、既存の「環境保全基金」の積み増しを行い、環境保全事業を拡充

(1) 環境保全基金の積み増し

800 百万円（全額国庫）

積み増し額 800 百万円

（国交付金総額（550 億円）に配分先の団体数割合（都道府県 47、
政令市 18）を乗じて算定）

事業実施期間 平成 21～23 年度

(2) 環境保全基金事業

280 百万円（全額特定）

（単位：百万円）

事業名	金額	内容
地球温暖化対策の推進	232	・太陽光発電相談指導センター設置事業 ・カーボンオフセット事業実施補助 ・CO2削減協力事業相談センター設置事業等
不法投棄廃棄物等の処理の推進	10	・不法投棄監視体制の充実・強化 （移動式太陽光発電設備付監視カメラ設置）
微量PCB廃棄物の処理の推進	20	・微量PCB混入廃電気機器等の把握支援
漂流・漂着ゴミの回収・処理等の推進	18	・漂着ゴミの回収・処理経費補助 ・効率的回収方策の検討、ゴミ種類調査等の実施
合計	280	

(3) 太陽光発電相談指導センターの設置（再掲）

70 百万円（全額特定）

一般住宅等に対する太陽光発電システムの導入を積極的に進めるため、ワンストップで個別・丁寧な対応を行う「太陽光発電相談センター」を設置。

設置場所 兵庫県温暖化防止活動推進センター（ひょうご環境創造協会）

設置期間 平成21年度～平成23年度

H21.6月から初期相談業務を開始。

実施内容

- ・総合的な相談・指導窓口の開設
- ・太陽光発電の設置に対する技術支援
（コンサルタント派遣による技術支援の実施）
- ・現地訪問によるエコ診断の実施
- ・小規模民間事業者に対する太陽光発電設置補助

（対象：現在、国の補助制度の対象ではない10kW未満の太陽光発電設備

補助額：3.5万円/kW

・普及啓発事業の推進

(4) CO2削減協力事業相談センターの設置（再掲）

13 百万円（全額特定）

市場メカニズムを利用したCO2削減プロジェクトを積極的に進めるため、総合的な相談・指導等を行う「CO2削減協力事業相談センター」を設置。

設置場所 兵庫県温暖化防止活動推進センター（ひょうご環境創造協会）

設置期間 平成21年度～平成23年度

実施内容

- ・総合的な相談・指導窓口の開設
- ・企業間のマッチングの実施

5 森林林業緊急整備基金事業（新規）

間伐等の森林整備の加速化と森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、国補助金を原資として基金を造成し、森林資源の循環に資する事業を実施

(1) 森林林業緊急整備基金の造成 3,000 百万円（全額国庫）

造成額 3,000 百万円

〔国補助金総額（1,238 億円）に全国における私有林の本県割合等に乗じて算定〕

事業実施期間 平成 21～23 年度

(2) 森林林業緊急整備事業（新規） 1,370 百万円（全額特定）

（単位：百万円）

事業名	金額	内容
条件不利森林緊急間伐事業	250	条件不利森林における間伐等の森林整備の推進。
林地路網整備促進事業	800	間伐等森林整備を促進するため、作業道等の路網整備の実施。
木材利用緊急拡大事業	300	木造公共施設、バイオマス関係施設の整備等の地域木材利用の取組に対する支援。
高性能林業機械整備事業	20	低コストかつ効率的な間伐材搬出作業を進めるための高性能林業機械の導入支援
合計	1,370	

6 森林整備地域活動支援事業（拡充）

林業、木材産業の再生を図るため、国交付金を原資として基金の積み増しを行い、森林整備地域活動支援事業を拡充

(1) 森林整備地域活動支援事業基金の積み増し 300 百万円（全額国庫）

積み増し額 300 百万円

〔本県の事業量見込みにより算定（国交付金総額 31 億円）〕

(2) 森林整備地域活動支援事業 300 百万円（全額特定）

森林所有者等による森林整備促進のための地域活動に対する支援

交付対象者 市町長との協定に基づき地域活動を行う者

対象行為 森林境界を明確化するための調査、周辺の測量、杭打ち等

交付単価 20,000 円/ha

対象森林面積 15,000 ha

7 緑地整備など環境対策としての公共事業等の推進（拡充） 11,152 百万円（再掲）

1 地域医療再生・医療施設耐震化支援事業（新規）

地域医療再生計画に基づいて行う、医療圏域単位での医療機能の強化、医師の確保等の取組への支援や、医療機関の機能・設備強化を図るため、国交付金を原資として基金を造成し、地域医療再生事業、医療施設耐震化支援事業を実施

(1) 地域医療再生・医療施設耐震化支援基金の造成 12,800 百万円（全額国庫）

造成額 12,800 百万円

【地域医療再生分（本県配分見込額 75 億円）】

国交付金総額（3,100 億円）に都道府県数割合等に乗じて算定

【医療施設耐震化分（本県配分見込額 53 億円）】

国交付金総額（1,200 億円）に人口割合に乗じて算定

事業実施期間 地域医療再生事業 平成 21～25 年度
医療施設耐震化支援事業 平成 21～22 年度

(2) 地域医療再生事業 720 百万円（全額特定）

救急医療・医師確保等の地域医療の課題に対応するため、県が策定する地域医療再生計画に基づく事業を支援

事業内容 9 月を目途に地域医療再生計画を策定し、同計画に基づく地域医療再生事業を実施

（実施予定事業）

- ・ 地域内における医療機関の機能強化、機能・役割分担を進めるための連携強化
- ・ 新生児集中治療室（NICU）・救命救急センターの拡充、NICUや回復期治療室（GCU）の後方病床としての重症心身障害児施設等の整備
- ・ 大学病院などと連携した医師派遣機能の強化

事業期間 平成 21～25 年度

2 難病等特定疾患対策事業（拡充）

248 百万円

（国庫 124 百万円、経済危機対策臨時交付金 124 百万円）

一般特定疾患の対象疾患を追加指定

（追加指定される対象疾患は、今後国において審議予定）

3 安心こども基金事業（拡充）

雇用情勢の悪化等に伴う待機児童の増加に対応するため、国交付金を原資として基金の積み増しを行い、安心こども基金事業を拡充

(1) 安心こども基金の積み増し 6,600 百万円（全額国庫）

積み増し額 6,600 百万円

（国交付金総額（1,500 億円）に人口割合に乗じて算定）

事業実施期間 平成 21～22 年度

(2) 安心こども基金事業

3,300 百万円 (全額特定)

(単位:百万円)

事業名	金額	内 容	
保育サービス充実事業 (雇用情勢の悪化等による待機児童の増加に対して即効性のある取り組みを拡充し、待機児童の解消を図る。)	2,110	保育所緊急整備事業	賃貸物件による保育所設置の拡充 対 象: 定員 20 人以上 20 人未満 箇所数: 保育所 5 園 / 年
			私立認可保育所の改築、耐震化整備 箇所数: 保育所 89 園 / 年
		広域的保育所利用事業	駅前から近い場所に送迎センターを設置し郊外保育所の利用を促進 箇所数: 送迎センター 41 箇所 / 年
		家庭的保育賃貸料助成事業	経験ある保育者が家庭的保育を行うための賃貸料を助成 箇所数: 41 箇所 / 年
地域子育て創生事業 (地域の実情に応じた、子どもの健やかな育ちを支援する創意工夫のある取り組みを推進する。)	375	地域子育て支援拠点整備事業	賃貸物件での地域子育て支援拠点整備 箇所数: 3 拠点 / 年
		放課後児童クラブ整備事業	賃貸物件での放課後児童クラブ整備 箇所数: 17 クラブ / 年
		市町等地域子育て創生事業	地域の実情等に応じて市町等が実施する子育て支援活動を実施
社会的養護拡充事業 (児童養護施設等の児童の生活向上と自立支援を図る。)	249	退所児童の就業支援事業	児童養護施設等退所児童に対する相談支援、就職活動支援を実施
		生活上環境改善事業	パソコン購入など学習環境整備や、老朽化遊具の更新等を実施 箇所数: 52 施設 / 2 年
		職員の資質向上研修事業	職員の資質向上研修にかかる経費等を助成
ひとり親対策強化事業 (ひとり親家庭等に対して生活や就業に対する支援を実施する。)	416	就業支援事業	在宅就労への支援及び、相談支援、就職活動支援を実施
		高等技能訓練促進事業	高等技能訓練促進費の対象期間の拡大等 期間: 訓練期間終了前 1/2 全期間
		母子家庭への戸別訪問相談事業	母子家庭等への就労支援等を行う個別訪問員を福祉事務所等に配置
幼児教育充実強化事業 (幼児教育の質の向上のため、教育環境整備及び研修を実施する。)	150	私立幼稚園環境整備事業	私立幼稚園等における遊具・運動用具・教具等の整備を実施 箇所数: 103 園
		幼稚園・保育所合同研修事業	認定こども園・幼稚園・保育所教職員に対する研修を実施
合 計	3,300		

4 特定不妊治療費助成事業（拡充）

80 百万円

（国庫 40 百万円、経済危機対策臨時交付金 40 百万円）

不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療助成額を引き上げ

助成額の増額 5 万円 / 回（10 万円 15 万円 / 回）

助成回数 2 回 / 年

助成期間 通算 5 カ年

5 介護職員処遇改善・介護基盤緊急整備事業（新規）

介護職員の雇用環境の改善や地域の介護ニーズに対応するため、国交付金を原資として基金の造成を行い、介護職員処遇改善事業、老人福祉施設等整備事業を実施

(1) 介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金の造成 33,400 百万円（全額国庫）

造成額 33,400 百万円

【介護職員処遇改善分（本県配分見込額 189 億円）】

国交付金総額（3,975 億円）にサービスごとの交付率を乗じて算定

【施設開設準備経費支援分（本県配分見込額 35 億円）】

国交付金総額（798 億円）に人口割合を乗じて算定

【介護基盤緊急整備分（本県配分見込額 110 億円）】

国交付金総額（2,495 億円）に人口割合を乗じて算定

事業実施期間 平成 21～23 年度

(2) 介護職員等処遇改善事業

3,537 百万円（全額特定）

介護職員の処遇改善に取り組む事業者を支援するため、介護職員の賃金引き上げ相当額を助成

交付対象 介護保険サービス事業者等

助成額 給付額 × 各サービスごとの交付率

〔 介護職員（常勤換算）1 人当たり月額 1.5 万円の賃上げに相当する額 〕

(3) 老人福祉施設等整備費補助

2,199 百万円（全額特定）

（単位：百万円）

事業名		金額	内 容	
県事業分	高齢者福祉施設開設等経費助成	294	補助単価	600 千円/床
			補助施設数	5 施設 (490 床)
			負担割合	国(基金) 10/10
	スプリンクラー整備費補助	3	補助単価	9 千円/m ²
			補助施設数	1 施設 (347 m ²)
			負担割合	国(基金) 10/10
	小 計	297		
市町事業分	地域介護拠点整備費補助	1,008	国庫直接補助	県基金へ振替
			補助単価の増額	小規模特養 40,000 千円 70,000 千円/施設 等
			整備施設数	14 箇所
			〔既に国庫採択されているところについては単価増分を計上〕	
	高齢者福祉施設開設等経費助成	825	補助単価	600 千円/床
			補助施設数	55 施設 (1,375 床)
			負担割合	国(基金) 10/10
	スプリンクラー整備費補助	69	補助単価	9 千円/m ²
			補助施設数	9 施設 (7,753 m ²)
			負担割合	国(基金) 10/10
	小 計	1,902		
	合 計	2,199		

6 老人福祉施設等の整備（拡充）

527 百万円

（起債 319 百万円、経済危機対策臨時交付金 208 百万円）

地域の介護基盤ニーズに対応するため、経済危機対策臨時交付金等を活用し、施設整備を前倒し

実施施設数 2 施設（特別養護老人ホーム）

7 社会福祉施設等防災整備事業（新規）

社会福祉施設入所者等の安全性の向上を図るため、国交付金を原資として基金の造成を行い、社会福祉施設等防災整備事業を実施

(1) 社会福祉施設等防災整備基金の造成

4,700 百万円（全額国庫）

造成額 4,700 百万円

事業実施期間 〔国交付金総額（1,062 億円）に人口割合を乗じて算定
平成 21～23 年度〕

(2) 社会福祉施設等防災整備事業

1,567 百万円（全額特定）

区分	金額	内 容	
スプリンクラー整備	25	補助単価	12.7 千円/m ²
		補助施設数	2 施設
		負担割合	国(基金) 3/4、事業者 1/4
耐震化整備	1,542	補助施設数	15 施設
		負担割合	国(基金) 3/4、事業者 1/4
小 計	1,567		

8 高齢者学習支援拠点整備事業（拡充）

137 百万円

（全額経済危機対策臨時交付金）

高齢者学習の拠点施設であるいなみ野学園に瓦一体型太陽光発電設備を備えた中教室を前倒し整備

9 障害者自立支援特別対策事業（拡充）

障害者の自立支援対策の推進、福祉・介護人材の処遇改善やキャリアアップ支援を図るため、国交付金を原資として、基金に積み増しを行い、事業内容を拡充

(1) 障害者自立支援特別対策事業基金の積み増し 6,000 百万円（全額国庫）

積み増し額 6,000 百万円

【障害者自立支援分（本県配分見込額 1,050 百万円）】
 国交付金総額（355 億円）に平成 20 年度 1 月補正において
 造成した基金の本県配分割合を乗じて算定
 【福祉・介護人材確保対策分（本県配分見込額 4,950 百万円）】
 国交付金総額（1,168 億円）に平成 20 年度 1 月補正において
 造成した基金の本県配分割合を乗じて算定

事業実施期間 平成 21～23 年度

(2) 障害者自立支援特別対策事業

177 百万円（全額特定）

（単位：百万円）

事業名	金額	内容
新規開設支援事業	12	事業内容 障害福祉サービス事業所の開設準備等に係る経費を助成 補助単価 300 千円以内 / 施設 箇所数 40 箇所
障害福祉サービス等基盤整備充実補助事業	56	事業内容 新体系サービス移行に必要となる改修工事費等を助成 補助単価 10,000 千円以内 / 施設 箇所数 当初 28 箇所 今回 38 箇所（+ 10 箇所）
障害者自立支援基盤整備事業	20	事業内容 小規模作業所等が新体系サービスに移行する際に必要となる増築費用等を助成 補助単価 5,000 千円以内 / 施設 箇所数 当初 16 箇所 今回 20 箇所（+ 4 箇所）
運営安定化事業	89	事業内容 新体系へ移行した場合の従前報酬額を保障 対象経費（旧法施設における収入額） - （当該月の収入額）
合計	177	

(3) 福祉人材確保対策事業

941 百万円（全額特定）

（単位：百万円）

事業名	金額	内容
介護職員等処遇改善事業	847	事業内容 介護職員の処遇改善に取り組む事業者を支援するため、職員の賃金引き上げ相当額を助成 交付対象 障害福祉サービス事業者 助成額 給付額×各サービスごとの交付率 （ 介護職員（常勤換算）1人当たり月額1.5万円の賃上げに相当する額 ）
現任介護職員研修支援事業	90	事業内容 介護福祉士養成校の教員等による介護技術研修等の費用を助成 補助単価 45千円以内 / 施設 箇所数 2,000箇所
キャリア支援専門員の配置	4	事業内容 求職者の職場開拓等を行う専門員を福祉人材センターに配置 配置人数 3人
合計	941	

10 公共交通バリアフリー化促進事業（拡充）

479 百万円

（全額経済危機対策臨時交付金）

高齢者等を含むすべての人々が鉄道を容易に利用できるよう鉄道駅舎のバリアフリー化を促進（構造上の課題のある駅を除く1日の利用者が5,000人を超える駅のバリアフリー化を達成）

実施箇所数 12 駅

JR 西日本：塩屋、曾根、猪名寺
 阪急電鉄：塚口、武庫之荘
 神戸電鉄：鈴蘭台、山の街
 山陽電鉄：高砂、荒井
 能勢電鉄：鼓滝、多田
 神戸高速：花隈

5 安全・安心確保対策

6,475 百万円

1 新型インフルエンザ対策（拡充）

1,320 百万円

（特定 861 百万円、経済危機対策臨時交付金 459 百万円）

新型インフルエンザの発生に伴い、医療・検査体制の充実強化などの緊急対策を実施するとともに、今後、まちの賑わいを取り戻すための対策を実施

(1) 医療・検査体制の充実強化

1,147 百万円

（特定 845 百万円、経済危機対策臨時交付金 302 百万円）

事業名	金額	内 容																																																
発熱外来対応強化事業 （発熱外来対応を行っている感染症指定医療機関等の医療体制の強化を支援）	126	対象医療機関 発熱外来を設置する感染症指定医療機関等（42 病院） 助成内容 発熱外来対応への整備（テント、椅子、電話回線、消耗品等） 助成単価 @3,000 千円以内/1 病院 財 源 全額地域医療再生・医療施設耐震化支援基金																																																
院内感染防止用陰圧装置等整備事業 （患者の一般医療機関等での受け入れに際し、院内感染防止の観点から必要となる陰圧装置等の整備費を支援）	640	簡易陰圧装置整備助成事業 ・対象医療機関 一般病床に陰圧室を設置する医療機関 ・助成台数 200 床 （2 次保健医療圏域(10 圏域)毎に 20 床分） ・助成単価 @3,000 千円/1 床 ・財源 全額地域医療再生・医療施設耐震化支援基金 陰圧テント整備助成事業 ・対象医療機関 重篤患者を ICU 等の複数病床に受け入れる医療機関 ・助成台数 20 床 （2 次保健医療圏域(10 圏域)毎に 2 床分） ・助成単価 @2,000 千円/1 床 ・財源 全額地域医療再生・医療施設耐震化支援基金																																																
抗インフルエンザ薬備蓄事業 （抗ウイルス薬備蓄を前倒し）	302	財 源 全額経済危機対策臨時交付金 (備蓄計画) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">当初計画</th> <th colspan="3">変更後計画</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22~23</th> <th>合計</th> <th>H21</th> <th>H22~23</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タミフル</td> <td>15 万人</td> <td>43 万人</td> <td>58 万人</td> <td>29 万人</td> <td>29 万人</td> <td>58 万人</td> </tr> <tr> <td>リレンザ</td> <td>1 万人</td> <td>5 万人</td> <td>6 万人</td> <td>3 万人</td> <td>3 万人</td> <td>6 万人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16 万人</td> <td>48 万人</td> <td>64 万人</td> <td>32 万人</td> <td>32 万人</td> <td>64 万人</td> </tr> <tr> <td>割 合</td> <td>25%</td> <td>75%</td> <td>100%</td> <td>50%</td> <td>50%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td>341 百万円</td> <td>1,022 百万円</td> <td>1,363 百万円</td> <td>643 百万円</td> <td>682 百万円</td> <td>1,325 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	当初計画			変更後計画			H21	H22~23	合計	H21	H22~23	合計	タミフル	15 万人	43 万人	58 万人	29 万人	29 万人	58 万人	リレンザ	1 万人	5 万人	6 万人	3 万人	3 万人	6 万人	合 計	16 万人	48 万人	64 万人	32 万人	32 万人	64 万人	割 合	25%	75%	100%	50%	50%	100%	金 額	341 百万円	1,022 百万円	1,363 百万円	643 百万円	682 百万円	1,325 百万円
区 分	当初計画			変更後計画																																														
	H21	H22~23	合計	H21	H22~23	合計																																												
タミフル	15 万人	43 万人	58 万人	29 万人	29 万人	58 万人																																												
リレンザ	1 万人	5 万人	6 万人	3 万人	3 万人	6 万人																																												
合 計	16 万人	48 万人	64 万人	32 万人	32 万人	64 万人																																												
割 合	25%	75%	100%	50%	50%	100%																																												
金 額	341 百万円	1,022 百万円	1,363 百万円	643 百万円	682 百万円	1,325 百万円																																												
サーモグラフィ整備事業 （専門外来医療機関にサーモグラフィを一括整備）	49	対象医療機関 発熱外来を設置する感染症指定医療機関等 整備台数 29 台 財 源 全額地域医療再生・医療施設耐震化支援基金																																																

事業名	金額	内 容
病原体検査施設機能強化事業 健康科学研究センター内に安全実験室を整備	30	設置場所 健康科学研究センター 整備内容 細菌、ウイルスを検査するための安全実験室 財 源 全額地域医療再生・医療施設耐震化支援基金
合 計	1,147	

(2) 感染防止体制整備

16 百万円 (全額特定)

事業名	金額	内 容
消毒薬・マスク等の整備 感染拡大を防止し行政機能を維持するため、消毒液、マスクを整備	13	整備箇所 ・ 県立学校 167 校 ・ 総合庁舎等(行政窓口) ・ 警察関係 (警察本部・48 警察署) 財 源 全額地域医療再生・医療施設耐震化支援基金
防護服整備事業 新型インフルエンザ対策用感染防護服の整備	3	整備数 警察本部、警察署分 800 着 財 源 全額地域医療再生・医療施設耐震化支援基金
合 計	16	

(3) 児童生徒への支援

20 百万円

(全額経済危機対策臨時交付金 20 百万円)

事業名	金額	内 容
県立学校生徒健康状態確認調査事業 学校休校に伴い、毎日、生徒の健康状態を確認するための体制整備	18	事業内容 健康状態確認用の携帯電話を整備 整備台数 各校 10 台(リース) 財 源 全額経済危機対策臨時交付金
県立高校生徒心のケア対策事業 インフルエンザに感染した生徒が在学する学校にカウンセラーを派遣し心のケアを実施	2	派遣期間 5月20日～6月末 財 源 全額経済危機対策臨時交付金
合 計	20	

(4) 金融支援

新型インフルエンザにより経営の安定に支障が生じている中小企業者に対し、経営円滑化貸付の積極的な利用を呼びかける。

区 分	内 容
融資対象者	最近3ヶ月の売上高・平均売上総利益率等が前年同期に比べて3%以上減少している方
融資限度額	1億円
融 資 利 率	年1.35%(固定金利)
融 資 期 間	10年以内(うち据置2年以内)

(5) 商業・観光の振興

137 百万円

(全額経済危機対策臨時交付金 137 百万円)

事業名	金額	内 容
地域元気回復支援事業 (新型インフルエンザ回復期以降に実施するイベント等に対し助成)	125	助成金額 イベントの規模に応じて助成 (大規模：5,000 千円 中規模：2,500 千円 小規模：1,000 千円) 補助率 定額 助成対象 商店街、観光関連団体、地域団体等 助成件数 75 件 財 源 全額経済危機対策臨時交付金
ひょうごツーリズムバス事業 (新型インフルエンザの影響による本県への観光入込客減少を踏まえ、県外からの誘客を促進)	12	追加台数 400 台 (年間台数 1,600 台) 助成単価 宿泊 @30 千円/1 台 財 源 全額経済危機対策臨時交付金
合 計	137	

2 消費者行政推進事業 (拡充)

消費者行政の一層の充実を図るため、国交付金を原資として基金の積み増しを行い、事業内容を拡充

(1) 消費者行政活性化事業基金の積み増し

400 百万円 (全額国庫)

積み増し額 400 百万円

(国交付金総額 (110 億円) に平成 20 年度 1 月補正において造成した基金の本県配分割合を乗じて算定)

事業実施期間 平成 21 ~ 23 年度

(2) 消費者行政推進事業の実施

133 百万円 (全額特定)

(単位：百万円)

事業名	金額	内 容
消費生活相談・啓発体制充実事業 等	41	地域の消費者リーダーの養成や製品事故等の原因究明を行う検査機器の整備 等 (実施予定事業) ・「見守りガイドブック」の作成 地域のリーダー用に消費者トラブルのポイントをまとめたリーフレットを作成 ・ソフト X 線透過装置の整備 発煙・発火事故等があった商品の内部構造を観察・調査するための機器を整備 等
消費者行政活性化事業補助金	92	消費生活相談窓口の機能強化等を行う市町への支援
合 計	133	

3 自殺対策強化事業（新規）

自殺を考えている人や遺族等に対する支援を強化するため、国交付金を原資として基金の造成を行い、自殺対策強化事業を実施

(1) 自殺対策強化基金の造成 400 百万円（全額国庫）

造成額 400 百万円

〔国交付金総額（100 億円）に人口割合を乗じて算定〕

事業実施期間 平成 21～23 年度

(2) 自殺対策強化事業の実施 133 百万円（全額特定）
（単位：百万円）

事業名	金額	内容
自殺予防普及啓発事業	48	県民一人ひとりが自殺予防のための行動（「気づき」「つながり」「見守り」）ができるよう広報啓発 ・「こころの健康対策講座」の開催 ・こころの健康に関する学習教材の作成 ・テレビ・ラジオ等でのキャンペーンの実施 ・「自殺対策センターホームページ」の開設
相談体制充実強化事業	40	県や民間団体が行う相談事業の充実強化 ・「家族向け相談専用窓口」の設置 ・「いのちの電話」の充実支援 ・「対面型相談支援事業」の実施
人材養成事業	7	自殺を考えている人、自殺未遂者等自殺の危険性の高い人等に対し、適切な対応・支援を行う人材を養成 ・介護従事者等への研修の実施 ・民生・児童委員への研修の実施 ・かかりつけ医等のうつ病診断技術向上研修事業の実施
調査研究事業等	38	自殺に関する実態調査等の実施 ・青少年の自殺に関する実態調査等調査研究事業の実施 ・市町による自殺予防対策事業への助成
合計	133	

4 高校生の授業料減免等による支援（拡充）

高等学校在学学生を持つ家庭の経済的負担を軽減し、生徒の就学を容易にするため、国交付金を原資として基金の造成を行い、高等学校授業料減免事業等を実施

(1) 高等学校授業料減免等事業基金の造成 1,800 百万円（全額国庫）

造成額 1,800 百万円

【授業料減免分（本県配分見込額 8 億円）】

国交付金総額（205 億円）に私立高校生生徒数割合を乗じて算定

【奨学資金貸与分（本県配分見込額 10 億円）】

国交付金総額（281 億円）に既存事業の本県国庫補助割合を乗じて算定

事業実施期間 平成 21～23 年度

(2) 高等学校授業料等減免事業の実施 267 百万円 (全額特定)

事業内容 } 国から補助要件等が提示され次第、速やかに実施
実施時期 }

(3) 高等学校奨学資金貸与事業の実施 1,000 百万円 (全額特定)

事業内容 } 国から補助要件等が提示され次第、速やかに実施
実施時期 }

5 生活保護事業 (拡充) 4 百万円
(国庫 3 百万円、一般財源 1 百万円)

こどもの健全育成を図るため、学習支援のための給付を創設

対象経費(新設) 参考書等購入費、クラブ活動費用等

支給額 小学生 1人あたり 2,560 円/月
中学生 1人あたり 4,330 円/月
高校生等 1人あたり 5,010 円/月

負担割合 国 3/4、県 1/4

実施時期 平成 21 年 7 月 ~

6 私立学校耐震化補助事業 (新規) 219 百万円
(全額経済危機対策臨時交付金)

私立学校施設の耐震改修工事費の一部を補助

対象施設 昭和 56 年 6 月 1 日以前に建築された私立学校施設 (幼稚園、
小・中・高等学校) で構造耐震指標 (Is 値) が 0.7 未満の建物
で国庫補助対象事業となったもの

補助対象事業費 (小・中・高等学校) 400 万円以上 2 億円以下

の限度額 (幼稚園) 400 万円以上 1 億円以下

補助率 1/6 以内 $\left\{ \begin{array}{l} \text{Is 値 0.3 未満の場合 国 1/2、県 1/6、学校法人 1/3} \\ \text{Is 値 0.3 以上の場合 国 1/3、県 1/6、学校法人 1/2} \end{array} \right.$

事業期間 平成 21 ~ 22 年度

7 県有施設耐震化事業 (拡充) 9,402 百万円 (再掲)

8 明石海峡船舶事故に係る沈没船からの油抜き取り事業 (新規) 750 百万円
(国庫 375 百万円、特別交付税 187 百万円、経済危機対策臨時交付金 188 百万円)

平成 20 年 3 月に発生した明石海峡船舶事故で沈没した船舶の油抜き取り作業を実施

作業実施時期 8 月 ~ 9 月 (予定)

総事業費 1,500 百万円

費用負担 国 : 地元 = 1 : 1

(地元の負担割合 県 : 神戸市 : 明石市 : 淡路市 = 3 : 1 : 1 : 1)

9 家畜衛生の推進（新規）

24 百万円

（国庫 12 百万円、起債 12 百万円）

高病原性鳥インフルエンザ等のウィルス関連の家畜伝染性疾病に対する病性鑑定機能を強化するための機器を整備

整備機器 リアルタイムPCR、高速冷却遠心器、細胞破碎器等

設置箇所 和田山、洲本家畜保健衛生所

10 災害未然防止など安全・安心確保対策のための公共事業等の推進

7,383 百万円（再掲）

11 子ども・女性の安全確保等推進事業（新規）

25 百万円

（国庫 15 百万円、起債 10 百万円）

子ども、女性への犯罪等の未然防止を図るため、ビデオカメラ等捜査用資機材を整備

1 定住自立圏等民間投資促進事業

1,000 百万円（全額国庫）

「定住自立圏」の形成が見込まれる地域等を対象とし、医療機関や公共交通ネットワーク整備事業者等、都市機能の向上に資する民間事業者等の初期投資を支援

- 対象地域 ・定住自立圏構想推進要綱の中心市及びその周辺市町
 〔 中心市：全国で243市が国要件に該当（本県では5市（姫路、洲本、豊岡、西脇、たつの） 〕
- 助成対象事業 ・中心市に準じた広域的連携の核と県が判断した市及びその周辺市町
 県が策定する「定住自立圏等民間投資促進プログラム」に基づき民間事業者等が行う初期投資経費
 医療・福祉機能の充実
 購買環境の整備
 地域公共交通の充実
 人材育成や研究機能の強化
- 交付限度額 対象事業費の2/5（原則）

【定住自立圏構想】

地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏から地方圏への人の流れを創出するため、圏域の核となる市（中心市）に圏域全体の都市機能（大規模商業・娯楽機能、中核的医療機能、生活関連サービス機能等）を集約整備し、周辺市町に必要な環境、地域コミュニティ、食料生産、歴史・文化等の役割を確保し相互に連携・協力することにより安定した社会空間の創出を目指す。

- | | |
|-----------|--|
| 国指定プロセス | 中心市宣言
定住自立圏形成協定締結（中心市と周辺市町間）
定住自立圏共生ビジョン策定（中心市が策定） |
| 都道府県の役割 | 必要に応じて、助言及び支援を期待
都道府県担当事務との調整を期待 |
| 国（総務省）の役割 | 助言及び支援
自治体と国（他省庁）との連絡調整・情報提供 |

2 地上デジタル放送視聴環境の整備（新規）

334 百万円（再掲）

3 総合庁舎等地上デジタル放送対策事業（拡充）

56 百万円（再掲）

4 学校のICT環境の整備（拡充）

1,505 百万円（再掲）

5	<u>携帯電話等エリア整備事業（拡充）</u>	977 百万円（再掲）
6	<u>地域ICT利活用モデル構築事業（拡充）</u>	130 百万円（全額国庫）
	(1) 放送・通信融合による子育て情報提供システム	30 百万円（全額国庫）
	農山村地域等における子育て支援のため、地域SNSを媒介役にした、IPテレビ・携帯電話が連携した放送・通信融合型の情報システムの構築及び実証実験	
	(2) 安心・安全コモンズ情報提供システムの構築	100 百万円（全額国庫）
	兵庫県域における災害・防災情報や平常時の行政情報を住民に迅速かつ的確に提供するため、共同利用型のシステムに各種情報を蓄積し、多様な地域のメディアや関係機関等を通じて情報提供するシステムの構築及び実証実験	
7	<u>新学習指導要領の実施等のための教育環境の整備（拡充）</u>	167 百万円
		（国庫 82 百万円、起債 85 百万円）
	(1) 理科教育設備の整備	149 百万円
		（国庫 74 百万円、起債 75 百万円）
	対 象	県立学校 161 校(高校 137 校、特別支援学校 24 校)
	整備内容	顕微鏡等実験備品
	(2) 産業教育実験実習設備の整備	15 百万円
		（国庫 5 百万円、起債 10 百万円）
	対 象	尼崎工業高校
	整備内容	高電圧試験装置の更新
	(3) 小学校外国語活動導入にかかる教員研修支援	3 百万円（全額国庫）
	新学習指導要領の実施により、小学校5、6年生での外国語活動が導入されることを踏まえ、教員の指導力の向上を図るための研修を実施	
	対 象	小学校5、6年生担任
	受講者数	約3,400人
	研修内容	ネイティブスピーカーによる基本的な英会話指導等
8	<u>活力ある地域づくりのための公共事業等の推進（拡充）</u>	13,500 百万円（再掲）
9	<u>県民利用施設の機能充実（拡充）</u>	2,845 百万円（再掲）
10	<u>ひょうご情報公園都市の整備推進（拡充）</u>	51 百万円（再掲）
11	<u>公営住宅ストック改善事業（拡充）</u>	279 百万円（再掲）

12 流域下水汚泥処理事業（拡充）

328 百万円（再掲）

13 その他

(1) 兵庫県議会議員補欠選挙（宝塚市選挙区）の実施 74 百万円

（全額一般財源）

3月31日に、兵庫県議会議員宝塚市選挙区において欠員が生じたため、兵庫県知事選挙に併せて補欠選挙を実施

告 示 日 平成21年6月26日（予定）

投 票 日 平成21年7月 5日（予定）

(2) 公共施設整備基金（増額） 10,163 百万円

（公共投資臨時交付金7,925百万円、経済危機対策臨時交付金2,238百万円）

各交付金の補正予算充当後の残額について、今後の財政需要に充てるため基金に積立

(参 考)

地域活性化・経済危機対策臨時交付金 充当事業一覧

(単位：百万円)

事業名		内 容	補 正 予算額	交付金 充当額
国 庫 補 助	特定不妊治療費助成事業	不妊治療助成額の引き上げ 助成額 10万円 15万円/回	80	40
	難病等特定疾患対策事業	一般特定疾患の対象疾患を追加	248	124
	明石海峡船舶事故対策事業	沈没した船舶の油抜き作業の実施	750	188
	身体障害者職業能力開発センター耐震化事業	耐震改修工事を前倒し実施	32	2
	小 計		1,110	354
県 単 独	県施設省エネ化改修事業	照明器具の改修等を前倒し実施 箇所数 26 施設	750	750
	県施設太陽光発電導入事業	太陽光発電導入を前倒し実施 箇所数 19 施設	522	522
	公用車の低公害車化促進事業	低公害車への更新に交付金を活用 台 数 14 台	61	61
	総合庁舎等地デジ放送対策事業	県立施設の電波障害対策工事 等	56	56
	県有施設耐震化促進事業	耐震改修工事を前倒し実施 箇所数 27 箇所	9,402	1,116
	私立学校耐震化補助事業	耐震補強工事費の一部を補助 箇所数 概ね 20 棟	219	219
	新型インフルエンザ対策事業	抗ウイルス薬の備蓄の前倒し実施等	459	459
	高齢者学習拠点整備事業	いなみ野学園の中教室を整備	137	137
	老人福祉施設等整備費補助事業	施設整備を前倒し実施 箇所数 2 施設(特養)	527	208
	公共交通バリアフリー化促進事業	鉄道駅舎のバリアフリー化を前倒し実施 箇所数 12 駅	479	479
	県民利便施設等の機能充実事業	施設改修工事等を前倒し実施 箇所数 38 施設	2,501	2,501
	小 計		15,113	6,508
合 計		16,223	6,862	
公共施設整備基金積立	公共施設整備基金に積立て、翌年度に活用	2,238	2,238	
合 計		18,461	9,100	

経済危機対策に関連する基金

【新規】

(単位：百万円)

基金名	概要	造成額	H21 充当額
高等学校授業料減免等事業基金	経済情勢の悪化に伴い、私立高等学校生徒授業料軽減補助を増額	800	267
	経済情勢の悪化に伴い、高等学校奨学資金貸付金の原資を増額	1,000	1,000
介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金	介護職員の処遇改善、介護施設等の整備を行う事業者等を支援	33,400	5,736
自殺対策強化基金	追い込まれた人へのセーフティネットとして、地域の実情を踏まえた自殺対策事業を実施	400	133
社会福祉施設等防災整備基金	社会福祉施設等においてスプリンクラーの整備や耐震化を行う事業者を支援	4,700	1,567
地域医療再生・医療施設耐震化支援基金	救急医療、医師確保など地域医療の再生事業を実施	7,500	1,581
	災害拠点病院、救命救急センター、2次救急医療機関の耐震化を実施（H22以降実施予定）	5,300	0
森林林業緊急整備基金	間伐等の森林整備の加速化と林業・木材産業等の地域産業の再生を図る事業を実施	3,000	1,370
新規分合計		56,100	11,654

【拡充】

(単位：百万円)

基金名	概要	積み増し額	H21 充当額
安心こども基金	保育サービスの充実や地域における子育て支援の拡充など子育て家庭を支援	6,600	3,300
障害者自立支援特別対策事業基金	障害者自立支援法の施行に伴う新サービス体系への移行を行う事業者を支援	6,000	1,118
消費者行政活性化事業基金	地域の消費者リーダーの養成、消費生活相談窓口の機能強化等を実施	400	133
緊急雇用就業機会創出基金	失業者のために、一時的な雇用・就業機会を創出	11,100	4,326
森林整備地域活動支援事業基金	森林施業の集約化、境界の明確化等を行う森林所有者等を支援	300	300
環境保全基金	地球温暖化対策や不法投棄の処理、漂流・漂着ゴミの回収等を実施	800	280
拡充分合計		25,200	9,457
新規分+拡充分合計		81,300	21,111

緊急雇用就業機会創出事業一覧

事業名	事業内容	予算額 (千円)	雇用創 出数 (人)	うち新規 雇用者数	
雇用の確保と安定の総合的推進					
1	兵庫県就労サポートプログラム	緊急雇用対策として、就職の場を拡大し、正規就職につなぐため、就労希望者で就職活動者を対象に県職員臨時採用を実施する	39,516	50	50
2	代替職員確保による福祉人材研修支援事業	人材確保が喫緊の課題である福祉・介護施設において、新規人材の参入促進及び現任職員のキャリアアップを図るため、職員の研修派遣中の代替職員を配置する。	130,444	110	110
3	介護保険事業者等人材確保実態調査事業	適正な人材確保体系構築へ向けた施策の検討に生かすため、介護報酬の引き上げに伴い、介護職員の人材が適正に確保されているか調査員を配置し継続的に調査を実施する。	2,548	2	2
4	シルバー生きがい就業機会等拡大事業	高齢者の就業機会を拡大するため、地域の実情に応じた就業分野の開発・拡大や多様な就業機会の確保、提供等を行う。	139,696	106	106
5	多分野就業支援事業	ひょうご・しごと情報広場に情報収集推進員を配置し、福祉人材の求人情報や新規就農に係る情報等の収集、発信や就業に関するセミナー等を実施する。	2,615	2	2
6	地域雇用相談員設置事業	各県民局に地域雇用相談員を設置し、地域における雇用問題に係る相談需要に対応するとともに地域緊急経済雇用対策推進本部の機能強化を図る。	22,900	20	20
7	宇宙の魅力再発見事業	県民が宇宙に親しみ地球や環境について考える機会を提供するため、西はりま天文台に推進員を配置して、天文学に関する親子学習会やサイエンスイベント、観望会等を実施する。	11,642	9	8
8	修了訓練生就労実態調査事業	障害者の雇用確保及び職場定着を促進するため、障害者雇用促進員を配置して、障害者職業訓練修了生の就職後の追跡調査や企業等の実情・就労者の実態調査等を実施する。	13,452	12	12
9	ものづくり大専科地域連携ネットワーク事業	ものづくり大専科の開設に向け、その母体となる姫路技専の修了生やその属する地域企業等とのネットワークを強化するため、修了生の就職先・現況を把握・整理し情報発信を行う。	5,193	4	4
10	建設業在職者教育訓練支援事業	建設労働者の能力開発・向上及び雇用の確保を図るため、建設技能を取り巻く多様な訓練ニーズに応じた新たな訓練の企画・実施を推進する。	5,090	4	4
11	中小企業支援ネット連携強化事業	中小企業支援ネット連携強化推進員を配置して、成長期待企業等の経営状況や支援ニーズ等に関する調査・データベースの構築及び共有等を行い、中小企業支援ネットの連携を強化する。	5,093	4	4
12	地域企業への情報提供・企業の状況把握事業	県下商工会議所・商工会に調査員を配置して、相談・要望等企業ニーズの把握や業況、経営状況等の調査を行い、企業ニーズにマッチした支援施策等の各種情報を的確に提供することにより、中小企業の抱える課題の解決を促進する。	96,808	74	74
13	地場産品のブランド化推進員設置事業	県内の生活文化産業の振興を図るため、ブランド化推進員を配置して、県下地場産品のブランド化に向けて、県下主要12産地でのヒアリング調査や企業へのアンケート調査、情報発信等を行う。	5,575	4	4
14	洋菓子産業振興事業	次期、世界パティスリーの神戸開催を期し、イベント推進員を配置して、洋菓子職人の人材育成事業や洋菓子イベント等の開催を行う。	5,334	4	4
15	中小企業技術ニーズ調査事業	県内中小企業の技術力向上を図るため、調査員を配置して、県下ものづくり中小企業300社を対象にものづくり基盤技術に関する市場調査を行い、工業技術センターでの研究開発の指針として活用する。	13,730	5	4
16	技術・ビジネス交流推進員設置事業	技術・ビジネス交流推進員を(財)新産業創造研究機構内に配置し、企業ニーズの把握、マッチング機会の提供、企業への情報提供等を行う。	6,949	4	4
17	観光人材育成推進事業	観光に携わる人材を育成し観光振興を図るため、観光人材育成推進員を配置して、観光系大学生のインターンシップ先の開拓・調整や観光関係者へのおもてなし研修の受講働きかけ等を行う。	2,640	2	2
18	県内在住外国人等の視点による兵庫の資源の発掘事業	県内在住外国人等の口コミ情報等を収集して、県内外の外国人に発信するほか、受け入れ側の宿泊施設、レストラン等の意向調査と啓発を行う。	7,874	6	6
19	新規就農離陸加速モデル推進事業	新規就農者の定着を促進するため、地域就農支援センターや農業参入企業に新規就農者を研修員として派遣し、農業経営士等の指導やJA等の支援のもと、農作業に取り組みながら農業技術・経営技術等を習得できるよう支援する。	29,193	20	20
20	森林現況調査事業	持続可能な林業と森林保全のため、作業員等を配置して、原木生産のための森林現況調査及び原木生産の低コスト化を図るため、作業道設置調査を行う。	14,130	16	14
21	ごはん食の普及啓発事業	ごはん普及指導員及びごはん普及推進員を設置し、お米を中心とした日本型食生活の普及啓発を行い、「おいしいごはんを食べよう県民運動」の更なる推進を図る。	29,537	21	20
22	新規就農者向け栽培技術・経営ハンドブック作成事業	ハンドブック作成員を県立農林水産技術総合センターに配置して、新規就農者向けの栽培技術・経営ハンドブックを作成し、新規就農者の支援、確保を図る。	11,240	10	10
23	農地有効利用調査事業	ほ場整備済み農地の生産効率の向上や維持管理労力の低減を図るため、作業員等を配置して、農地等の二次的整備における営農者の要望や問題点の調査、地域別の統計整理等を行う。	9,843	9	8
24	淡路を舞台とする花の祭典(仮称)広報・会場運営等事業	平成22年3月20日から5月30日に淡路夢舞台等で開催を予定している「淡路を舞台とする花の祭典(仮称)」において、広報活動・会場運営等スタッフを雇用し円滑な実施に資する。	13,184	64	64
25	まち・むら提携の推進「北はりま交流拠点」支援事業	北播磨産品の販売・情報発信を行う北はりまステーションに物産等を集配する産品集配・販売促進員を配置し、同ステーションの販売促進と利便性の向上を図る。	2,594	2	2
26	「銀の馬車道」地域ブランド普及推進事業	「銀の馬車道」地域ブランドを普及促進させるため、地域ブランド普及推進員を配置して、関連商品の販売や広報等を行う。	7,855	6	6
27	観光誘客促進事業	中播磨地域の観光PRを促進するため、観光誘客促進員を配置して、県内外の旅行会社に対して中播磨地域を目的地とする旅行商品の企画提案を行い、商品造成の促進を図る。	2,523	2	2
28	産業構造調査事業	産業振興施策の企画に活用するため、姫路商工会議所に産業構造調査員を配置して、姫路市内で製造されている製品の種類、用途、金額等を調査する。	10,651	8	8
29	東播磨水辺地域づくり等県民活動啓発支援員設置事業	いなみ野パールプロジェクト水辺地域づくりを推進するため、県民活動啓発支援員を配置して、地域への啓発・イベントや、地域の情報収集等を行う。	6,243	6	6
30	山陰海岸ジオパーク及び鉱石の道普及啓発・情報発信事業	山陰海岸ジオパークエリアの普及啓発や情報発信を図るため、普及啓発専門員を設置し、山陰海岸の魅力や地域の取組状況等について、啓発用パンフレット等の作成・配布を行うとともに、HP等で情報発信する。	2,443	2	2
31	恐竜・ほ乳類化石を活かした地域づくり推進事業	地域資源を活かしたまちづくりを推進するため、化石発掘体験推進員を配置して、恐竜・ほ乳類化石を活かしたセミナーの開催や化石発掘体験事業等を実施する。	2,283	2	2
32	田舎暮らしワンストップサービス活用事業	丹波地域への移住・定住を促進するため、田舎暮らし相談員を配置して、田舎暮らし基本情報の収集・提供、電話相談、田舎暮らし関係者の紹介等を行う。	6,036	6	6
小 計		664,854	596	590	

事業名	事業内容	予算額 (千円)	雇用割 出数 (人)	うち新規 雇用者数	
県民の安全・安心の確保					
1	フェニックス共済加入促進員配置事業	兵庫県住宅再建共済制度(フェニックス共済)の制度普及と加入促進のため、各県民局に加入促進員、基金事務局に加入促進リーダーを配置する。	7,300	4	4
2	特定非営利活動法人(NPO法人)情報公開推進事業	NPOの情報公開の促進を図るため、NPO情報電子化業務員等を配置して、現在本庁等でのみ閲覧可能なNPO情報の閲覧資料を電子化してインターネットにより広く公開する。	9,155	5	4
3	地域の親ひろばコーディネーター等設置事業	地域全体で多世代が交わり合い、共に支え合う「地域三世同居」の実現をめざす「ひょうご親学び応援プロジェクト」を推進支援するため、県民局域で活動する推進役、各団体等のつなぎ役として、地域の「親ひろばコーディネーター」を設置するとともに、全県域での調整を行う「運営サポーター」を設置する。	27,081	22	22
4	企業の社会貢献活動実践モデル事例調査事業	企業の社会貢献活動を促進するため、社会貢献活動事例調査員を配置して、企業の社会貢献活動の実例を調査・整理し、インターネット等により、県内企業及び県民に広く周知する。	8,036	5	4
5	まちの子育てひろばサポーター等設置事業	兵庫県保育協会及び兵庫県看護協会にまちの子育てひろばの円滑な運営支援を行う「まちの子育てひろばサポーター」を設置し、ひろばの活動の充実を図る。	84,834	66	66
6	新型インフルエンザ対策連絡・調整事業	新型インフルエンザ対策として、健康福祉事務所に連絡要員を配置し相談業務等の対応能力を維持する。	16,619	13	13
7	介護サービス情報公開制度普及専門員設置事業	介護サービス情報の公開制度について、事業者の制度理解や利用者による利用増加へつなげるため、普及専門員を配置し、事業者や利用者への周知を図る。	4,772	4	4
8	介護支援専門員研修運営円滑化事業	介護支援専門員(ケアマネージャー)の資質向上を図るため、キャリアアップ研修への参加呼びかけ等を行う介護支援専門員研修運営円滑化推進員を兵庫県介護支援専門員協会に配置する。	2,460	2	2
9	兵庫県障害者スポーツネットワーク推進事業	障害者スポーツの普及・振興を図るため、障害者スポーツネットワーク推進員を配置し、各種情報の収集・発信、関係機関・団体間の連絡調整、応援ボランティアや企業サポーターの開拓等の活動を展開する。	6,614	6	6
10	NPOと行政の子育て支援会議運営事業	「NPOと行政の子育て支援会議」事業の運営をサポートするため、運営サポーターをNPO等に設置し、社会全体の中での子育て支援の取組みを一層進める。	14,822	12	12
11	出合い支援事業地域展開推進事業	出合い支援事業の一層の地域展開を図るため、地域の団体・企業等から事業の支援者を「このとり大使」として新たに委嘱するとともに、研修会等の開催や情報提供等を通じて大使の活動を支援する。	5,330	4	4
12	児童自立支援施設個別学習指導事業	児童自立支援施設に個別学習指導員を配置し、入所中の小・中学生の集中的な学力向上対策として、各生活寮において個別学習指導を行う。	6,183	6	6
13	児童養護施設等運営支援事業	施設運営支援員を配置し、児童養護施設等での入所児童に対する適切な処遇の確保のため、施設実態調査、処遇改善マニュアルの作成、マニュアルに基づく処遇状況の確認等を行う。	2,544	2	2
14	児童福祉相談支援事業	児童福祉相談支援員を配置し、児童福祉法の改正に伴い義務化された里親研修や児童虐待防止マニュアルの作成及び市町職員研修等を行う。	17,755	14	14
15	兵庫県がん登録推進事業	がん予防施策の基礎データとするため、医療機関からのがん情報や、健康福祉事務所からの死亡小票の収集、これらのデータ登録及び分析を行うがん登録推進員を設置する。	3,804	3	3
16	ひょうご子育て応援の店サポーター設置事業	子育て世帯を社会全体で応援する取組として、同世帯を対象とした商品割引サービス等を推進するため、ひょうご子育て応援の店サポーターを配置し、協賛企業の拡大を図るとともに、近畿府県の間で相互利用が可能となる取組を促進する。	2,542	2	2
17	県立こどもの館「和のひろば」運営事業	県立こどもの館の体験常設展示室「和のひろば」にコーディネーターを配置し、伝統的なくらしの文化を体験できるワークショップの開催、ボランティアの育成・指導、来館者への説明等を行う。	2,527	2	2
18	子ども家庭センター一時保護所学習指導事業	子ども家庭センターの一時保護所に学習指導員を配置し、一時保護児童の学力に応じた学習カリキュラムを作成し、個別学習指導を行う。	5,066	4	4
19	母子家庭自立支援相談事業	兵庫県婦人共済会に母子福祉相談員を配置し、母子福祉小口資金の償還に関する相談・助言を行う。	2,671	2	2
20	グループホーム等県営住宅マッチング事業	県営住宅等を活用したグループホーム等の整備を積極的に推進するため、県営住宅等の利用希望調査を行い、調査結果とのマッチング等必要な調整を行う支援員を設置する。	2,465	2	2
21	外国人県民生活支援事業	深刻な雇用不安の下、仕事や住居を失った県内在住外国人に対して緊急的な生活支援を行うため、生活支援調整員を設置して、生活相談や外国人県民支援のための情報収集・発信等を行う。	21,685	12	12
22	ひょうご環境体験館による出前環境学習事業	環境学習推進員をひょうご環境体験館に配置し、県内の学校等の環境学習ニーズを積極的に開拓するとともに、要望のある学校等に講師を派遣して出前での環境学習プログラムを実施する。	7,888	6	6
23	食品表示適正化特別対策事業	食品表示調査指導員の指導のもと、新たに設置する直売所等における県産加工食品等の情報収集、集中調査結果のとりまとめ業務等を行う。	21,512	20	20
24	太陽光発電普及相談員設置事業	太陽光発電普及相談員を(財)ひょうご環境創造協会に配置し、導入を検討する県民からの相談に対し太陽光発電の特徴、価格、補助メニュー等の情報提供等を行う。	13,077	12	12
25	人工海浜安全点検事業	人工海浜や、護岸背面の一般開放区域などにおいて、陥没事故を未然に防ぐため砂の吸い出しの調査などを確認し、安全点検を行う。	61,000	16	8
26	県民交流広場活性化促進事業	県民交流広場の自立に向けた運営のため、アドバイザーが広場を巡回しながら、活動上の問題点、財源、人材などについて情報提供を行う。	10,159	10	10
27	東播磨県民局・ウォークラリー推進事業	多くの県民の意見を聴きながら、ウォークラリーのプログラムを企画し、関係機関・事務所との連携を図るとともに、マラソンコースの有効活用に向けた各方面への働きかけ等を行う。	1,992	2	2
28	美しい丹波の里山づくり事業	里山の景観保全を図るため、作業員を配置して、集落・道路周辺の里山林における不要木竹の伐倒、伐採等を行う。	36,360	21	18
29	淡路の特性を生かした食育推進リーダー設置事業	淡路の特性を生かした健康的な食生活の推進等を図るため、食育推進リーダーを配置し、幼児・学生の食育、地域団体との協働による食育、地元食材を活用した郷土料理店舗の増加を促進する。	2,272	2	2
30	振り込め詐欺防止啓発支援事業	振り込め詐欺被害防止のため、銀行にATM警戒員を配置し、声掛けなどにより利用者に注意喚起するとともに、各戸に啓発チラシを配布するなどして、防犯意識のより深い浸透を図る。	448,000	245	210
小 計		856,525	526	478	

事業名	事業内容	予算額 (千円)	雇用副 出数 (人)	うち新規 雇用者数	
次代を担う人材の育成					
1	所蔵資料目録電子化および蔵書点検事業	兵庫県立大学の学術情報館の蔵書(708,000冊)を適正に管理するため、資料整理員を配置して、コンピュータシステムに未登録の図書や製本雑誌等のデータ登録、バーコードラベル貼付、全蔵書の点検を行う。	9,000	8	8
2	学校図書館資源活用事業	学習活動の支援及び魅力ある学校づくりを推進するため、県立高校に学校図書館資源電子化推進員を配置して、蔵書情報や学習活動資料の電子化を行い、学習環境の充実を図る。	171,536	129	129
3	「兵庫ゆかりの人物情報」データベース化事業	郷土出身の作家を広く周知して県民の郷土を愛する心を涵養するため、データベースプログラム作成員等を配置して、兵庫ゆかりの作家等の情報を収集・整理しデータベースを作成する。	4,921	5	5
4	埋蔵文化財調査記録整理事業	県立考古博物館の埋蔵文化財データの共有・活用を図るため、作業員を配置して、劣化の著しい遺跡写真の整理・電子保存化、HPでの公開等を行う。	22,420	20	20
5	兵庫県遺跡地図デジタル化・公開事業	文化財の周知・保護のため、県立考古博物館に遺跡地図活用推進員を配置して、兵庫県遺跡地図の「遺跡分布図」データをデジタル化する。	6,874	6	6
6	丹波恐竜化石クリーニング事業	丹波市で発見された恐竜化石の研究を推進するため、推進員を配置し、クリーニング作業補助等を実施する。	15,251	12	12
7	人と自然の博物館収蔵標本・資料の整理事業	人と自然の博物館が収蔵する未整理の標本約17万点やコレクション図書資料の整理を行い、標本作成・データベース化、企画展・常設展での公開等を実施する。	27,998	26	26
小 計		258,000	206	206	
社会基盤・公共施設の管理					
1	勤労福祉施設周辺環境整備推進事業	ディスティネーションキャンペーンを契機に勤労福祉施設周辺の環境美化及び環境保全を推進することとし、環境整備推進員を配置して、遊歩道の修繕整備等を行う。	24,369	24	24
2	農業用排水施設実態調査事業	老朽化している農業用排水施設の再整備に活用するため、作業員を配置して、農業用排水施設の現状調査及びデータベース化を行う。	56,778	42	40
3	農業用井堰実態調査事業	作業員等を配置して、井堰の現状や魚水生生物の移動障害状況の調査、施設の老朽度等の調査・安全点検等を行うとともに調査結果をデータベース化する等情報の共有化を図る。	12,336	9	7
4	ため池実態調査事業	自然災害の未然防止のため、ため池調査員を配置して、ため池の実態調査やため池管理者へ維持管理の改善指導等を行う。	16,703	11	10
5	河川管理施設の点検及び資料整理事業	河川、砂防施設の効率的な維持管理を行うため、一斉点検により管理施設の現状を把握しデータベース化するとともに、点検に必要な除草作業も並行して実施する。	38,178	24	12
6	河川水文情報データベース化事業	今後の河川計画・河川管理に反映させため、紙ベースで残る2000年以前の降雨、水位等のデータをデータベース化する。	187,000	30	15
7	社会基盤施設の維持管理情報データベース化事業	管理情報の整備が進んでいない15m未満の橋梁、地すべり対策施設、急傾斜地崩壊対策施設、海岸施設等の維持管理情報のデータベース化等を実施する。	43,834	20	10
8	赤穂海浜公園等環境美化推進事業	県立赤穂海浜公園の公園予定地について、除草等の環境整備を行う。	3,525	2	1
9	道路環境整備事業	「あいたい兵庫ディスティネーションキャンペーン」の展開にあわせて県管理道路の環境整備事業として、道路区内の除草及び投棄物収集等を実施する。	152,100	56	28
10	都市計画基礎調査のGIS化事業	都市計画基礎調査の効率化やデータ化による市町との情報共有により更なる有効活用を図るため、紙ベースで管理している「建物用途別現況図」等を都市計画支援システムにて活用できるようにGIS化を行う。	94,789	41	31
11	三木防災総合公園環境美化推進事業	来年春開催される「みどりの愛護」で、県立三木防災総合公園内に新設する園路にアクセスする遊歩道の除草を行う。	2,033	2	1
12	港湾・河川環境保全パトロール事業	港湾区域や河川内での不法投棄などを防止するため、定期的にパトロールを実施するとともに、県民からの情報や苦情に迅速に対応する。	6,808	8	8
13	あわじ石の寝屋緑地自然環境保全推進事業	竹林の拡大により、貴重な動植物を含む生物の多様性が損なわれているため、竹の間伐を実施し、良好な自然環境を保全する。	25,669	13	12
小 計		664,122	282	199	
県政の効果的・効率的推進					
1	地域ビジョン点検・策定調査事業	21世紀兵庫長期ビジョンの策定から8年を経過し、想定年次(～2015年)の中間年を過ぎることから、これまでのビジョンの取組を検証し、新たな地域像を検討・構築するための調査を実施する。	26,753	20	20
2	全国技能グランプリ・兵庫フォローアップ事業	技能士の地位向上及び技能尊重気運の醸成を図るため、技能振興推進員を配置して、「全国技能グランプリ・兵庫」大会の成果の普及及び全県的な技能競技会の企画・実施を行う。	3,565	4	4
3	基金事務費	-	2,181	-	-
小 計		32,499	24	24	
合 計		2,476,000	1,634	1,497	

今回補正する基金事業については、今後精査により、事業内容が変更となる場合もあることをご了承願います。